



令和4年度を迎えて

小熊 啓一 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 理事 事務局長

会員の皆様、そして当機関誌「エレクトロヒート」の読者の皆様方には厚く御礼を申し上げます。

年度が替わり早2カ月が過ぎようとしています。この2年間の大きな出来事として「新型コロナウイルス感染拡大」と「カーボンニュートラル（CN）宣言」がありますが、（良くも悪くも）この2つがもたらした当センターへの影響を振り返ってみたいと思います。

まず、「新型コロナウイルス」です。

我々個人の「生活様式」が一変したことはもとより、企業活動も大きく変化しました。当センターは、委員会や各技術部会を始めとする所謂「会議体」が大変多く、全ての事業活動の意思決定やその推進状況の確認は、センターを支えている会員の皆様とのコミュニケーションをもって行われます。

これまでは、会員の皆様との定期的な委員会（部会）や、時にはアルコールを入れながらの本音での意見交換を行っていましたが、それが全て「WEB会議」といった“情報伝達”手段となりました。

WEB会議では、相手の顔色を窺うことも難しく、やり取りには妙な「間」が生まれ、「空気感」も読めず、スムーズな意見交換もしにくくなったと感じています。一言でいえば、「本音や感情が見え隠れするウェットな会議」から「無味乾燥的なドライな会議」に変化したと感じてしまいますが、これも自分が歳を取った証で、現代の若い方々にはこういった会議の方が、むしろ好まれるのかもしれませんが。

次に「カーボンニュートラル（CN）宣言」です。

皆様もご承知の通り、政府がCN宣言を発して以降、「電化」に対する風向きが大きく変わりました。我々はこれまでも「産業電化」の具体的な導入事例を、各種広報媒体を通じて発信して参りましたが、とくに反響が大きくなったのが、（コロナ禍においてWEB発信にせざるを得なかった）「エレクトロヒートシンポジウム」です。配信期間中は「いつでも、全国どこからでも、何回でも、無料で」視聴（情報入手）が出来るといったWEBならではの効用が発揮され、当方もコンテンツ（情報数）を拡充した結果、昨年は全国から約3,600名の入場者を迎えました。

情報発信のツールとしてのWEB活用は、これからも最大限に活用すべきと考えており、令和4年度も「WEBセミナー（CN支援講座）」の拡大、「YouTubeチャンネル」の開設などを企画していきます。

また、当センターのホームページを通じて、製造プロセスにおける電化対策についての問い合わせが急増しています。「産業用ヒートポンプ」に止まらず、各種エレクトロヒートによる加熱技術の質問も殺到し、その回答には会員各社様にもお手伝いを頂き感謝しております。

そして、当センターにとって最大の喜びは、この2年間で「正会員」への入会申し込みが16社もあったことです。もちろん、残念ながら退会される会員もいらっしゃいましたが、CNに向けてのこれまでの電化情報の発信は多くの仲間を呼び込みました。この4月からは正会員数が112社となりました。

最後に、もう一つの電化、「業務用電化厨房」の取り組み状況を申し上げます。

長年の課題であった、当センターの「業務用電化厨房施設の換気設備設計指針」による算定方法が、国交省の「建築設備設計基準（茶本）」（令和3年改定）から検討できることになりました。この指針を採用して頂くことにより、業務用電化厨房施設の換気設備については必要換気量が軽減されるため、省エネルギーに寄与します。

さらに、昨年の食品衛生法の一部改正により、食品等事業者者にHACCP管理（食品製造安全を確保する為の管理手法）が義務化されたことを機に、当センターの会員厨房メーカー等との協働で厨房機器の共通IoTシステム「インターネット オブ キッチン プラットフォーム」（IoK-PF）を開発し、昨年4月からクラウドサービスの運営を開始しています。食品事業者の皆様にご活用頂ければ幸いです。

以上、長々とご挨拶を申しあげましたが、本誌をご愛読頂いている皆様におかれましては、引き続き当センターへのご指導・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

（おぐま けいいち）